

会長報告 (変化する土木技術者への期待に応じて)

第95代 土木学会会長 石井弓夫

人類が今日の繁栄を実現するについてはインフラが決定的な役割を果たしている。それは日本の発展という成功例を見るまでもない。

インフラとそれを担う土木技術についてグローバルに考える時代に入り、途上国における新しいインフラ投資、地球温暖化やインフラの老朽化への対応等、土木技術者が果たすべき役割は大きく変化している。しかし残念ながらインフラの役割、土木技術者の役割については、社会的に正しく評価されているとは言えない。それどころか、わが国ではインフラ投資削減、公共調達における品確法の導入と国の努力にもかかわらず依然として技術軽視の風潮が強いこと、若年層の理科・土木離れ、団塊の世代の大量退職など土木技術を取り巻く環境はきわめて厳しいものがある。

この背景のもとで、土木学会会員数の減少傾向には歯止めがかからず、会費収入の減少が財政を大きく圧迫し、2年連続して赤字決算となった。このため学会は、「緊縮財政下での活動活性化」という、一見矛盾する課題を解決しなければならないという状況に直面している。

学会は、これらの問題に対処するとともにインフラと土木技術の発展を実現するためには「学会活動の活性化」が不可欠であると考え行動してきた。その行動には3つの側面がある。1つは社会への発信、2つは国際的貢献、3つは学術・技術の向上と会員へのサービスの強化である。

1) 社会への発信

従来、みずからの技術、行動についての社会的発言を重視してこなかったとの反省に立ち、報道機関との懇談会の月例開催、論説委員会による論説の公表、会長提言特別委員会・インフラ国勢調査部会によるインフラの現状評価に関する提言、地球温暖化対策特別委員会の設置、ホームページによるコミュニケーション充実などを行った。

この結果、土木技術、土木学会に対する社会的理解は、大きく進んだとまでは言えないが一定の成果が得られたものと考えている。

2) 国際的貢献

途上国の発展に貢献することは、単に日本のためではなく人類のためでもあり、日本も近代化、戦災復興、高度経済成長に当たっては先進国から大きな協力を得てきた、との観点から、会長提言特別委員会・アジアへの貢献部会によるアジアコード設定と技術者資格の国際化への働きかけ、国際委員会とアジア土木学協会連合協議会(ACECC)活動の充実、海外協力協定学会との相互交流の強化、海外分会(International Section)による留学生・在外日本人会員ネットワークの強化、途上国の自然災害に対する国境なき技師団(EWB-J)と協力しての支援、調査などを行った。

これにより土木学会、JSCEの国際的地位、Visibilityは大きく向上した。

3) 学術・技術の向上と会員サービスの強化

これらの活動が直接的に会員の利益につながり、ひいては土木技術者の地位向上につながると考え、学会技術者資格の活用に関する国土交通省などへの働きかけ、国内外での建

設事業に関する評価・審査への協力、最新の研究成果を反映し「責任技術者制度」など技術者の役割に踏み込んだ「コンクリート標準示方書」の改訂、「地震被害データアーカイブス」などの各種の受託研究の実施、学術・技術シンポジウムなどの開催、学会誌の縦書き化による読みやすさの強化などを行った。また、会長自ら国内 8 支部を訪問し、支部活動の把握と会員の意見の集約を行った。

この結果、会員減少傾向に歯止めがかかったとまでは言えないが、会員の学会に対する評価には前向きの動きが見られるようになったのは大きな成果である。

おわりになるが本年は学会の行動計画である JSCE2005 の総括を行い、新たな行動計画として JSCE2010 を策定した。また赤字財政に終止符を打ち、健全な経営を目指すために 2010 年（平成 22）年度の収支バランス達成を目標とする財政改善 3 か年計画に基づく予算編成を行ったところである。財政改善 3 か年計画に合わせて組織の効率化・簡素化にも着手した。学会運営の中核機能である運営会議と予算会議の分離はその一例である。

このような状況の中で土木学会は 6 年後の 2014 年には創立 100 周年を迎えることになるが、この歴史的な時に当たり変化する時代への新たな出発に向けて準備委員会を発足させた。準備委員会は、土木技術者・土木学会の役割についての古市公威初代会長の宣言を継承し、新しい時代への宣言を発して行動を開始する 100 周年を目指している。

学会のさらなる発展のため、学会会員一人一人の努力の結集を訴えて会長報告とする。

以上